



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 オーデリック株式会社
コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆

TEL 03-3332-1111
平成28年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,204	6.8	4,618	7.7	4,764	9.9	3,081	14.8
27年3月期	35,768	△1.8	4,288	△5.9	4,333	△6.5	2,683	△3.1

(注) 包括利益 28年3月期 2,954百万円 (△3.6%) 27年3月期 3,064百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 511.52	円 銭 510.86	% 12.9	% 14.1	% 12.1
27年3月期	445.53	445.20	12.5	13.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 35,220	百万円 25,057	% 71.1	円 銭 4,154.79
27年3月期	32,367	22,757	70.2	3,774.65

(参考) 自己資本 28年3月期 25,026百万円 27年3月期 22,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 2,874	百万円 △1,398	百万円 △677	百万円 8,774
27年3月期	3,295	△599	△619	7,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 100.00	百万円 602	% 22.4	% 2.8
28年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	783	25.4	3.3
29年3月期(予想)	—	60.00	—	80.00	140.00		24.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,050	8.7	2,350	20.0	2,380	17.1	1,500	12.5	249.02
通期	40,500	6.0	5,200	12.6	5,250	10.2	3,400	10.3	564.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,100,000 株	27年3月期	7,611,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	76,477 株	27年3月期	1,587,401 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,023,536 株	27年3月期	6,023,721 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,165	6.9	4,155	3.6	4,325	3.9	2,831	8.1
27年3月期	34,751	△1.8	4,012	△4.3	4,165	△3.1	2,618	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	470.10	469.50
27年3月期	434.71	434.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	33,618		23,993	71.3			3,979.60	
27年3月期	30,841		21,859	70.8			3,626.67	

(参考) 自己資本 28年3月期 23,971百万円 27年3月期 21,845百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 当社は、平成28年5月25日(水)に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を開催します。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中国をはじめとする海外の景気の下振れ懸念に加え、年明け以降の円高・株安の進行など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、前年同月に比べて増加が続く中、下半期に入って前年同月の着工数を下回る月も出てまいりましたが、年度合計の新設住宅着工戸数は前年比4.6%増の920千戸となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、昨年5月に総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャルライティング 2015-2016」を発刊し、住宅、店舗、商業施設、オフィス、工場、屋外まで幅広い用途に向けたLED照明器具の新製品を多数発売し、その後もデザインと機能を追及した各種新製品を開発して案件受注獲得に注力してまいりました。

LED照明器具の普及拡大に伴い、平均単価が前年度に比べて下がる傾向が続きましたが、特にホテル等の施設案件受注が当初計画を大きく上回り、非住宅分野の売上は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,204百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益4,618百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益4,764百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,081百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

当連結会計年度のLED照明器具売上高は前年同期に比べ16.7%増の34,308百万円となり、売上高に占めるLED照明器具の比率は前年同期の82.2%から89.8%と、売上のほぼ9割にまで高まりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

次期の見通し

次期につきましては、緩やかな景気回復が続くと見込まれる中、住宅投資についてはこのところ持ち直しが一服しており、LED照明器具の単価下落が続くなど、当社グループの事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、注力しております「あかりのコントロール」をさらに充実・機能向上させ、住宅、店舗、商業施設、オフィス、工場、屋外に至る幅広い用途に対応した品揃えの強化によって営業攻勢を強め、収益の拡大を図っていく考えであります。

以上により、次期の業績につきましては売上高40,500百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、35,220百万円となり前年同期と比べ2,853百万円(8.8%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加799百万円、受取手形及び売掛金の増加210百万円及び商品及び製品の増加1,114百万円等によるものであります。負債合計は、10,163百万円となり前年同期に比べ553百万円(5.8%増)の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加103百万円、電子記録債務の増加355百万円等によるものであります。純資産合計は、25,057百万円となり前年同期に比べ2,300百万円(10.1%増)の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,874百万円増加し、投資活動により1,398百万円減少し、財務活動により677百万円減少いたしました。

この結果、資金は799百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は8,774百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,874百万円(前年同期は3,295百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,760百万円、減価償却費687百万円及び仕入債務の増加651百万円等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加1,259百万円及び売上債権の増加210百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,398百万円(前年同期は599百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入400百万円に対し、定期預金の預入による支出1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出778百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は677百万円(前年同期は619百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額659百万円等による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	68.9%	66.4%	66.9%	70.2%	71.1%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	78.8%	55.0%	59.2%	59.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.2%	1.0%	0.5%	0.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3,495.7倍	322.9倍	551.1倍	456.6倍

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と、株主のみなさまに対する適切な利益還元を経営の重要課題として認識し、業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が当初業績予想を上回る結果となったことから、当初の期末配当70円を10円増額して80円とし、中間配当50円を加え、年間1株当たり130円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、増収増益予想に合わせ、中間配当60円、期末配当80円、年間配当金として1株当たり10円増配の140円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実施する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な成長を達成するため、利益の継続的な計上に向け売上高営業利益率を重視しております。平成28年3月期においては売上高営業利益率が12.1%となりましたが、更なる向上を目指しており、中期経営計画において平成31年3月期の売上高営業利益率目標を14.4%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成31年3月期までの3ヵ年中期経営計画において、以下の3点を成長戦略として設定し、目標達成に向けた各種施策を実行してまいります。

① 住宅照明分野：ストック需要の獲得とスマート化への対応

住宅リフォームやマンションリニューアルなど、拡大が期待されるストック需要に対応するLED照明製品ラインナップの充実を強めてまいります。

また、今後加速するスマート化に対応すべく、快適性と省エネ性を向上させる「あかりのコントロール」機能を搭載した照明器具開発、提案活動を進めてまいります。

② 非住宅照明分野：店舗、商業施設向けほか幅広い用途に向けたラインナップの拡充

商空間向けLED照明器具カタログ「ODELIC Selected LED Lightings for Shops: OS (オーエス)」のラインナップをますます充実させるとともに、提案力を強化し、都市の再開発等で堅調な需要が見込まれる非住宅分野での案件獲得に取り組んでまいります。

③ 海外への展開加速

現時点では売上の1%未満に留まる海外販売ですが、国際認証を取得したMade in Japanの高品質LED照明器具により、アジア、さらには中東地域での売上拡大に向けた取り組みを加速してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,976,008	8,775,456
受取手形及び売掛金	7,252,176	7,462,467
商品及び製品	5,086,893	6,201,046
仕掛品	409,199	501,723
原材料及び貯蔵品	1,539,300	1,591,702
繰延税金資産	337,280	350,625
その他	267,523	309,384
貸倒引当金	△716	△2,162
流動資産合計	22,867,666	25,190,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,147,336	11,381,134
減価償却累計額	△7,629,422	△7,856,460
建物及び構築物（純額）	3,517,913	3,524,673
機械装置及び運搬具	2,132,108	2,171,959
減価償却累計額	△1,975,529	△2,011,503
機械装置及び運搬具（純額）	156,578	160,456
土地	2,135,907	2,263,781
リース資産	77,142	61,908
減価償却累計額	△58,250	△55,090
リース資産（純額）	18,891	6,817
建設仮勘定	8,873	7,429
その他	3,367,273	3,400,264
減価償却累計額	△2,971,615	△3,061,042
その他（純額）	395,658	339,222
有形固定資産合計	6,233,823	6,302,380
無形固定資産		
投資その他の資産	1,166,892	1,150,384
投資有価証券	1,096,120	1,032,065
繰延税金資産	76,148	69,943
退職給付に係る資産	343,448	283,132
その他	592,938	1,204,773
貸倒引当金	△9,536	△12,012
投資その他の資産合計	2,099,119	2,577,902
固定資産合計	9,499,835	10,030,667
資産合計	32,367,502	35,220,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,652,352	1,755,782
電子記録債務	2,194,034	2,549,405
短期借入金	4,296	4,296
リース債務	12,677	7,158
未払法人税等	995,261	1,090,673
賞与引当金	522,045	552,635
役員賞与引当金	72,000	68,500
その他	1,904,780	1,936,464
流動負債合計	7,357,449	7,964,917
固定負債		
長期借入金	11,138	6,842
リース債務	7,158	—
繰延税金負債	77,993	49,718
退職給付に係る負債	1,021,550	961,161
その他	1,134,971	1,180,860
固定負債合計	2,252,812	2,198,581
負債合計	9,610,261	10,163,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	17,590,824	18,681,508
自己株式	△1,394,775	△67,207
株主資本合計	22,192,204	24,610,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,548	359,402
退職給付に係る調整累計額	142,254	56,629
その他の包括利益累計額合計	544,802	416,032
新株予約権	13,865	22,544
非支配株主持分	6,367	8,380
純資産合計	22,757,240	25,057,413
負債純資産合計	32,367,502	35,220,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,768,419	38,204,853
売上原価	22,736,575	24,877,447
売上総利益	13,031,844	13,327,405
販売費及び一般管理費	8,743,654	8,708,824
営業利益	4,288,189	4,618,581
営業外収益		
受取利息	16,967	17,625
受取配当金	32,000	32,136
受取賃貸料	11,114	7,053
為替差益	—	43,194
助成金収入	—	31,902
貸倒引当金戻入額	1,819	—
その他	34,274	23,599
営業外収益合計	96,177	155,511
営業外費用		
支払利息	6,177	6,506
為替差損	42,891	—
その他	1,951	3,340
営業外費用合計	51,020	9,846
経常利益	4,333,346	4,764,247
特別利益		
固定資産売却益	127	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
固定資産除却損	3,781	3,979
特別損失合計	3,781	3,979
税金等調整前当期純利益	4,329,692	4,760,267
法人税、住民税及び事業税	1,607,234	1,649,069
法人税等調整額	38,206	28,055
法人税等合計	1,645,440	1,677,125
当期純利益	2,684,252	3,083,142
非支配株主に帰属する当期純利益	473	2,012
親会社株主に帰属する当期純利益	2,683,778	3,081,129

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,684,252	3,083,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,889	△43,145
退職給付に係る調整額	235,760	△85,624
その他の包括利益合計	380,650	△128,770
包括利益	3,064,902	2,954,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,064,428	2,952,359
非支配株主に係る包括利益	473	2,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	15,509,424	△1,394,211	20,111,369
当期変動額					
剰余金の配当			△602,378		△602,378
親会社株主に帰属する当期純利益			2,683,778		2,683,778
自己株式の取得				△564	△564
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,081,399	△564	2,080,835
当期末残高	3,105,500	2,890,655	17,590,824	△1,394,775	22,192,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	257,659	△93,506	164,152	5,073	5,894	20,286,488
当期変動額						
剰余金の配当						△602,378
親会社株主に帰属する当期純利益						2,683,778
自己株式の取得						△564
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,889	235,760	380,650	8,792	473	389,916
当期変動額合計	144,889	235,760	380,650	8,792	473	2,470,751
当期末残高	402,548	142,254	544,802	13,865	6,367	22,757,240

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	17,590,824	△1,394,775	22,192,204
当期変動額					
剰余金の配当			△662,592		△662,592
親会社株主に帰属する当期純利益			3,081,129		3,081,129
自己株式の取得				△285	△285
自己株式の消却			△1,327,853	1,327,853	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,090,683	1,327,568	2,418,251
当期末残高	3,105,500	2,890,655	18,681,508	△67,207	24,610,456

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	402,548	142,254	544,802	13,865	6,367	22,757,240
当期変動額						
剰余金の配当						△662,592
親会社株主に帰属する当期純利益						3,081,129
自己株式の取得						△285
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,145	△85,624	△128,770	8,678	2,012	△118,078
当期変動額合計	△43,145	△85,624	△128,770	8,678	2,012	2,300,172
当期末残高	359,402	56,629	416,032	22,544	8,380	25,057,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,329,692	4,760,267
減価償却費	696,911	687,027
受取利息及び受取配当金	△48,968	△49,762
支払利息	6,177	6,506
固定資産売却損益 (△は益)	△127	—
固定資産除却損	3,781	3,979
売上債権の増減額 (△は増加)	752,627	△210,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△434,338	△1,259,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,902	3,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263,988	651,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,847	△128,699
その他	112,634	△59,021
小計	5,195,346	4,405,894
利息及び配当金の受取額	48,914	49,701
利息の支払額	△5,978	△6,295
法人税等の支払額	△1,943,269	△1,574,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,295,011	2,874,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△568,569	△778,767
有形固定資産の売却による収入	1,549	—
無形固定資産の取得による支出	△32,716	△19,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,735	△1,398,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,296	△4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,560	△12,677
配当金の支払額	△598,599	△659,913
自己株式の取得による支出	△564	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,019	△677,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,076,255	799,448
現金及び現金同等物の期首残高	5,898,747	7,975,003
現金及び現金同等物の期末残高	7,975,003	8,774,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,774.65円	4,154.79円
1株当たり当期純利益金額	445.53円	511.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	445.20円	510.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,683,778	3,081,129
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,683,778	3,081,129
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,721	6,023,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	4,492	7,673
(うち新株予約権(株))	(4,492)	(7,673)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,757,240	25,057,413
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	20,232	30,924
(うち新株予約権(千円))	(13,865)	(22,544)
(うち非支配株主持分(千円))	(6,367)	(8,380)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,737,007	25,026,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,023,599	6,023,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。